

令和 2 年 度

事 業 計 画 書

令和 2 年 4 月 1 日 から
令和 3 年 3 月 3 1 日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

令和2年度 事業計画書

I 基本方針

明石市は県内第5の経済規模を擁する産業都市であり、中小企業は地域経済の担い手として重要な役割を果たしている。

明石市産業振興財団では、地域経済の一層の活性化をめざして、昨年度「起業・創業」、「販路開拓」、「人材確保」に重点を置き、セミナーの開催や専門家の個別相談により新規事業の創出や中小企業の経営課題の解決に取り組んできた。

本年度は地域の産業支援機関や金融機関との連携を強化し、新規事業の実現にチャレンジする起業家を支援するとともに、SNSの活用や海外市場も視野に入れた販路開拓・売上拡大の支援、女性・外国人などの人材確保・定着など中小企業の経営支援を進める。

また、財団の事業や国・県の支援施策の情報をホームページやフェイスブックを活用してタイムリーに情報提供する。

(1) 起業・創業の支援

明石の地域経済の担い手を創出するため、明石商工会議所など関係機関と共同して起業・創業の機運醸成や県の助成金の活用を促すセミナーを開催する。

また、新規事業の具体的な事業計画の作成を支援する少人数制のステップアップゼミを開催し、新たなビジネスの実現のスタートを応援する。

(2) 販路開拓・売上拡大の支援

消費市場の変化に対応した販路開拓と売上拡大を支援するため、新たな販路開拓の手法として期待されるSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の効果的な活用方策や新たに海外市場を対象とした販路開拓を支援するセミナーを開催する。

(3) 人材確保・定着の支援

全国的な人手不足が続くなか、市内の中小企業が安定的な経営基盤で成長できるよう、昨年度、財団が実施した「企業の人材確保実態調査」に基づき、女性や外国人など多様な個性や能力を有する人材の効果的な確保や定着方策を学ぶセミナーや相談会を開催する。

II 事業計画

1 起業・創業の支援

(1) 全市的な創業支援ネットワーク

創業については昨年12月に明石市が策定した「創業支援等事業計画」に財団の事業が位置づけられたことから、今後、明石市、明石商工会議所、日本政策金融公庫、生きがいしごとサポートセンター播磨東、さらにウイズあかしとも連携して起業家の発掘・機運醸成などに取り組む。

(2) 起業支援助成金活用セミナー

市内で起業しようとする女性や若手、シニア、UJIターンなどの個人、また起業して間もない起業家を対象に、兵庫県の起業支援助成金等の積極的な活用を促すセミナーを開催し、スムーズな事業の立ち上げを支援する。希望者には事業計画作成について個別相談を実施する。

時 期 令和2年4月下旬頃

場 所 明石商工会議所会議室

内 容 ○県の起業支援助成金（女性、若手、ミドル、シニア、UJIターン）の概要と申請手続の説明

（参考）令和元年度 県起業支援助成金（予算総額253百万円）

申請682件、採択176件

○事業計画作成についての個別相談

定 員 20名

(3) 起業応援セミナー

明石市内の創業支援機関と共同して、市内で起業を目指す個人や第二創業をめざす中小企業を対象に、創業の普及啓発や機運醸成を図るセミナーを開催し、起業家や第二創業者の効果的な発掘と支援を行う。

時 期 令和2年5月下旬頃

場 所 明石商工会議所会議室

主 催 明石市産業振興財団、明石商工会議所、日本政策金融公庫

内 容 ○講演と起業家によるパネルディスカッション

○金融機関による起業情報コーナー

○県立・市立図書館による関連図書の展示

定 員 80名

(4) 起業ステップアップゼミ

起業応援セミナーや明石商工会議所の創業塾などの受講者を主な対象者として、スムーズな起業準備や具体的な事業内容を明らかにするビジネスプランの作成を指導・助言する少人数制のゼミを開催し、新たなビジネスのスタートを支援する。市内の起業支援機関が行う事業との連携により、起業を目指す方の後押しができる機会を増やすため、前期、後期とそれぞれ3回実施する。

時 期	前期：令和2年6～7月（3回開催） 後期：令和2年10～11月（3回開催）
場 所	明石商工会議所会議室
内 容	専門家によるビジネスプランの作成指導
定 員	前期・後期 各10名程度

2 販路開拓・売上拡大の支援

(1) 伝わるデザインで販売促進

～ターゲットにあった効果のある販売促進を学ぶ～

多数ある販売促進ツールの中で、何をどのように使うかはターゲットによって効果が違うため、ツールの具体的な種類と活用の仕方、発信する際の効果のあるデザインを学び、より効果的な販売促進を行う支援をする。

時 期	令和2年6月頃
場 所	明石商工会議所会議室
内 容	○販売促進のツールの特徴と種類 ○効果のあるデザインとは（デザインの活用事例紹介を含む） ○すぐに使えるデザイン知識
定 員	10名

(2) 購買意欲を高めるPOPセミナー

小売業やサービス・飲食業等を対象に、消費者の購買意欲を高める店舗におけるPOPの効果的な作成・活用策を学ぶセミナーを開催し売上拡大を支援する。

時 期	令和2年7月頃
場 所	明石商工会議所会議室
内 容	○アプリケーションの整理（伝えたい内容、ねらいを絞り込む作業） ○コピーワーク（キーワードづくり）

- デザインワーク（コピーと画像、ほかの組合せレイアウト）
- ワークショップ（POPやチラシづくり）

定 員 10名

（3）SNS・WEB販売促進実践セミナー

新たなマーケティングの手法として期待されているSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）について理解を深め、BtoC、BtoBの取引で効果的な活用を促進する実践型のセミナーを開催し、中小企業の実情に応じた販路開拓を支援する。

時 期 令和2年10～11月（3回開催）

場 所 明石商工会議所会議室

- 内 容
- 1日目○顧客を理解し、自社の製品・サービスを理解する
 - WEB活用の目的・目標を定める
 - SNS・WEB集客ツールの特徴を知る
 - 2日目○SNS・WEBに投入できる自社の経営資源を整理する
 - 自社WEB戦略で活用するツールを選ぶ
 - 選択したツールを探求し使い方を身に付ける
 - 3日目○作成したコンテンツの発表
 - 顧客視点によるフィードバック

定 員 10名

（4）海外販路開拓支援セミナー

新たな経営戦略として広く海外市場を今後の販路開拓先にしていこうとする中小企業の挑戦を支援するため、海外展開の進め方やリスクについて理解を深め、支援制度の効果的な活用を促すセミナーを開催する。

時 期 令和3年3月頃

場 所 明石商工会議所会議室

- 内 容
- 海外展開支援施策の説明（ひょうご海外ビジネスセンターの助成金等紹介）
 - 海外進出企業の事例報告

定 員 20名

3 人材確保・定着の支援

(1) 外国人雇用セミナー

労働力人口の減少が続くなか、中小企業においても関心が高まっている外国人人材の雇用の現状や課題について理解を深め、具体的な対応策を考えるセミナーを開催する。

時 期	令和2年5月中旬
場 所	明石商工会議所会議室
内 容	○外国人材派遣会社等による外国人雇用の課題と解決策の紹介 ○外国人を雇用している企業の事例報告
定 員	20名

(2) 女性活躍セミナー

これからの企業にとって大きな戦力となる女性を企業はどのように活用するのか、女性の雇用と活用について理解を深めるセミナーを開催し、女性社員の活躍を企業の成長・発展につなげていく。

時 期	令和2年9月
場 所	明石商工会議所会議室
内 容	○女性の雇用と活用の進め方 ○女性社員の活躍企業の事例報告
定 員	20名

(3) 人材定着のためのコミュニケーションセミナー

人材が定着し企業の経営基盤を強化するため、情報の共有を通じて社員全員が経営に参加し目標を共有できるよう社内のコミュニケーション力の向上をめざしたセミナーを開催する。

時 期	令和3年1月頃
場 所	明石商工会議所会議室
内 容	経営者と社員、上司と部下とのコミュニケーション力の向上策
定 員	20名

4 専門家による経営サポートの充実

(1) 専門家派遣

起業をめざす個人のビジネスプランの作成や中小企業の経営の革新に伴う新事業の創出や人材確保など個別の経営課題に応じて、財団から中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣し伴走型による経営支援を行う。

対 象	市内等で起業を目指す個人、市内の中小企業
派遣専門家	中小企業診断士、税理士など
利 用 料	1回2時間、年度内3回まで無料

(2) 大学・産業支援機関・地域金融機関とのネットワークによる支援

明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸学院大学や産業支援機関、地域金融機関との連携を活用し、企業のニーズに応じた相談・助言や情報提供を行う。

5 中小企業への情報発信の強化

財団の実施事業をはじめ、国・県・市の支援制度や産業支援機関が実施するセミナーなど、中小企業の経営に役立つ情報を財団のホームページやフェイスブックを通じてタイムリーに発信する。

また、明石の起業家紹介として事業所や商品・サービスの掲載を進める。

6 受託事業

明石市が実施する下記の商工業振興事業を明石商工会議所から受託する。

- ・明石市まち賑わい創出事業補助金
- ・明石市商業団体共同事業補助金
- ・明石市商業団体街路灯電気料補助金

令和 2 年 度

収 支 予 算 書

令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日まで

(令和2年度)

法人全体

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,400,000]	[1,400,000]	[0]
基本財産受取利息	1,400,000	1,400,000	0
特定資産運用益	[2,000]	[2,000]	[0]
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
財団事業収益	[50,000]	[50,000]	[0]
財団企業支援事業収益	50,000	50,000	0
受託収益	[16,132,000]	[24,198,000]	[▲ 8,066,000]
商工業振興事業受託料収益	16,132,000	24,198,000	▲ 8,066,000
雑収益	[22,000]	[22,000]	[0]
受取利息	22,000	22,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	17,606,000	25,672,000	▲ 8,066,000
(2) 経常費用			
事業費	[36,108,000]	[42,410,000]	[▲ 6,302,000]
給料手当	7,700,000	8,000,000	▲ 300,000
法定福利費	1,170,000	1,485,000	▲ 315,000
退職共済掛金	108,000	108,000	0
福利厚生費	65,000	30,000	35,000
旅費交通費	180,000	120,000	60,000
通信運搬費	920,000	750,000	170,000
消耗品費	440,000	150,000	290,000
印刷製本費	70,000	0	70,000
賃借料	835,000	450,000	385,000
諸謝金	1,500,000	610,000	890,000
租税公課	50,000	82,000	▲ 32,000
支払負担金	8,000,000	7,900,000	100,000
支払助成金	14,800,000	22,200,000	▲ 7,400,000
委託費	220,000	500,000	▲ 280,000
支払手数料	50,000	25,000	25,000

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	[4,227,000]	[3,789,000]	[438,000]
給料手当	700,000	700,000	0
法定福利費	130,000	115,000	15,000
退職共済掛金	12,000	12,000	0
福利厚生費	65,000	2,000	63,000
渉外費	70,000	100,000	▲ 30,000
旅費交通費	40,000	20,000	20,000
通信運搬費	30,000	20,000	10,000
消耗品費	100,000	60,000	40,000
光熱水料費	60,000	60,000	0
地代家賃	1,220,000	1,220,000	0
賃借料	665,000	700,000	▲ 35,000
租税公課	350,000	225,000	125,000
支払負担金	20,000	20,000	0
支払寄付金	20,000	0	20,000
支払手数料	200,000	165,000	35,000
保険料	15,000	15,000	0
委託費	500,000	330,000	170,000
広告宣伝費	30,000	25,000	5,000
経常費用計	40,335,000	46,199,000	▲ 5,864,000
当期経常増減額	▲ 22,729,000	▲ 20,527,000	▲ 2,202,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 22,729,000	▲ 20,527,000	▲ 2,202,000
一般正味財産期首残高	90,967,743	96,012,000	▲ 5,044,257
一般正味財産期末残高	68,238,743	75,485,000	▲ 7,246,257
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[1,400,000]	[1,400,000]	[0]
基本財産受取利息	1,400,000	1,400,000	0
一般正味財産への振替額	[▲ 1,400,000]	[▲ 1,400,000]	[0]
一般正味財産への振替額	▲ 1,400,000	▲ 1,400,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	207,510,000	207,510,000	0
指定正味財産期末残高	207,510,000	207,510,000	0
III 正味財産期末残高	275,748,743	282,995,000	▲ 7,246,257